

令和 3 年度

当 初 予 算 の 概 要

松 江 市

目 次

令和3年度 当初予算概要	1
1 令和3年度 会計別総括表	6
2 令和3年度 一般会計歳入予算	7
3 令和3年度 一般会計歳出予算	8
4 令和3年度 一般会計予算性質別経費分析表	9
5 令和3年度 一般会計歳入の概要	10
(1)財源の構成	10
(2)一般財源等内訳	11
(3)市税の内訳	12
(4)目的税及び電源立地地域対策交付金等の対象事業	13
6 令和3年度予算における第2次総合戦略施策別予算額一覧（一般会計）	15
7 令和3年度 当初予算 主な事業の一覧	16
切れ間ない事業	18
① 新型コロナウイルス感染症対策関係経費	18
② 地方創生	23
③ 防災・減災	26
④ 松江らしさの継承	27
⑤ その他	31
8 令和3年度 歳入歳出予算構成	32
9 地方債元金償還額と発行額の推移	34

令和3年度 当初予算概要

1. 地方財政対策

国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられるとされている。感染症拡大により税収が大きく落ち込む中、令和3年度の地方財政対策は、令和2年度の水準を上回る額の一般財源総額を確保され、国の加算など地方交付税の原資を最大限確保することにより、地方交付税総額が増額確保された。一方で、国と地方の折半ルール対象の財源不足が3年ぶりに生じ、臨時財政対策債の発行額は大幅に増額となった。

○地方財政対策の規模（通常収支分） … 89兆8,400億円程度（前年度比 ▲1.0%程度）
○一般財源総額（水準超経費除き） … 61兆9,932億円程度（前年度比 +0.4%程度）

・令和2年度を実質2,414億円上回る額を確保（徴収猶予特例分2,145億円を除く）

○地方交付税 …… 17兆4,385億円（前年度比 +8,503億円、+5.1%）
地方交付税総額について増額を確保

<その他の特徴点>

- ・地域デジタル社会推進費の創設 …… 2,000億円（皆増）
- ・まち・ひと・しごと創生事業費 …… 1兆円（前年度同額）
- ・地域社会再生事業費 …… 4,200億円（前年度同額）
- ・社会保障の充実及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上

○臨時財政対策債 …… 5兆4,796億円（前年度比 +2兆3,399億円、+74.5%）
・概算要求時点 6兆7,966億円（前年度比+116.5%）を抑制

○財源不足額と補填措置

- ・財源不足額 …… 10兆1,222億円（前年度比 +5兆5,938億円、+123.5%）
うち国・地方折半対象 3兆4,338億円（皆増）

2. 本市の当初予算編成

山陰地方の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、厳しい状況が続いているものの、個人消費や製造業の生産などの動向から、持ち直しつつあると判断されている。

本市は、新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大防止や市民・事業者支援のため、令和元年度末から令和3年2月現在までに12回の補正予算を編成し、合計273.4億円の対策費を計上してきた。今後も引き続き、感染状況や地域経済の動向、市民生活への影響を注視しながら、必要な対策・支援を迅速かつ的確に実施していく。

また、「選ばれるまち松江」を実現するため、第2次総合戦略に基づき、人口減少対策などの地方創生の取組や、防災・減災、国土強靭化の取組などを更に進めるとともに、松江の歴史・文化力を生かしたまちづくりを推進していく。

令和3年度当初予算は、4月に市長選挙を控えていることから骨格予算としているが、新型コロナウイルス感染症対策や地方創生をはじめとした、喫緊かつ継続的な課題に対応するため、国の令和2年度第3次補正及び令和3年度当初予算とも呼応しながら、本市とともに切れ間なく事業を実施し、十分な効果が発揮できるよう予算編成を行った。

歳入予算では、感染症の影響等による市税収入の減額、人口減少傾向や公債費の減による地方交付税の減額を見込み、不足する財源については、財政調整基金の取崩しや臨時財政対策債の発行などにより対応した。歳出予算では、行財政改革の取組を進め財源確保に努めるとともに、上記の課題に対応する事業に重点的に予算配分を行った。

3. 予算の規模

(1) 一般会計予算総額 981 億 7,600 万円 (R2 1,002 億 3,600 万円 ▲2.1%)

骨格予算としたこと、及び(仮称)玉湯統合小学校整備などの大規模事業の終了により、予算総額は前年度に比べ 20 億 6,000 万円の減となったが、新型コロナウイルス感染症対策や、人口減少対策として、関係人口の増加、移住・定住対策、子育て環境の充実など、地方創生に切れ間なく取り組むため、必要な事業を計上した。

新型コロナウイルス感染症対策関連事業費は、約 5 億円を計上している。

国補助事業(26 件) 約 3 億 3,500 万円、市単独事業(23 件) 約 1 億 6,600 万円

(詳細は P16~ 主な事業の一覧及び概要)

第 2 次総合戦略の関連事業費は、約 138 億 6,000 万円を計上した。(詳細は P15)

(参考) 予算等の伸率

国 の 予 算 (予算総額)	+3.8%	(R2 +1.2%)
地方財政対策 (予算総額)『通常収支分』	▲1.0%	(R2 +1.3%)

○一般財源総額 58,145,587 千円 (R2 58,587,740 千円 ▲0.8%)

地方財政対策に沿って積算した。市税は減少を見込み、地方交付税や地方消費税交付金が減額となる中、臨時財政対策債や減収補填債の発行により必要な一般財源総額を確保した。

・市税	27,602,532 千円	(R2 28,713,108 千円	▲ 3.9%)
・地方譲与税	747,372 千円	(R2 777,630 千円	▲ 3.9%)
・法人事業税交付金	346,281 千円	(R2 292,005 千円	+18.6%)
・地方消費税交付金	4,523,825 千円	(R2 4,697,993 千円	▲ 3.7%)
・地方交付税	19,431,152 千円	(R2 20,617,044 千円	▲ 5.8%)
・臨時財政対策債	4,765,600 千円	(R2 2,807,800 千円	+69.7%)
・減収補填債	210,000 千円	(R2 210,000 千円	同額)
・その他	518,825 千円	(R2 472,160 千円	+ 9.9%)

(再掲) 実質的な地方交付税額 (地方交付税+臨時財政対策債)

24,196,752 千円 (R2 23,424,844 千円 + 3.3%)

参考 : 地方財政対策の一般財源総額 (水準超経費除く)

※ (通常収支分)

・地方税	36 兆 9,302 億円	(R2 39 兆 2,556 億円	▲ 5.9%)
・地方譲与税	1 兆 8,219 億円	(R2 2 兆 6,086 億円	▲ 30.2%)
・地方交付税	17 兆 4,385 億円	(R2 16 兆 5,882 億円	+ 5.1%)
・臨時財政対策債	5 兆 4,796 億円	(R2 3 兆 1,398 億円	+ 74.5%)
・その他	3,230 億円	(R2 1,586 億円	+103.7%)
合計	61 兆 9,932 億円	(R2 61 兆 7,518 億円	+ 0.4%)

(再掲)

・実質的な地方交付税 (地方交付税+臨時財政対策債)

22 兆 9,181 億円 (R2 19 兆 7,280 億円 + 16.2%)

(2) 全会計（一般会計・特別会計・公営企業会計）

(単位：千円)

会計名	R3 当初 ①	R2 当初 ②	差引増減 ③=①-②	増減率 ③／②
一般会計	98,176,000	100,236,000	▲2,060,000	▲2.1%
特別会計 (8)	47,167,377	46,708,449	458,928	1.0%
公営企業会計 (5)	42,435,875	41,342,756	1,093,119	2.6%
計	187,779,252	188,287,205	▲507,953	▲0.3%

○一般会計（性質別経費の対前年度比較 詳細はP9）

- 義務的経費：人件費の減、扶助費・公債費の増により、174,704 千円の増 (+0.3%) となった。
 - 人件費 (▲ 2.6%) … 退職者数の減など職員人件費の減
 - 扶助費 (+ 1.5%) … 私立保育所運営費、障がい福祉サービス費などの増
 - 公債費 (+ 2.0%) … 徴収猶予特例債の一括償還による増
- 消費的経費：物件費 (+5.1%) 維持補修費 (+2.5%) 補助費等 (▲4.3%)
- 投資的経費：普通建設事業費 9,200,522 千円 (R2 11,223,157 千円 ▲18.0%)

○特別会計（主なもの）

- 国民健康保険事業：人間ドック自己負担額の軽減など保健事業を拡充し、健康の保持増進や医療費全体の適正化を図る。国保事務の効率化、標準化、広域化を図るために、国保事務標準システムを導入する (R4 本稼働予定)。
- 後期高齢者医療 保険事業：被保険者数及び療養給付費の増加に対応し、保険料(次回改定は R4 年度)、一般会計繰入金により会計の安定運営を図る。
- 介護保険事業：第 8 期介護保険事業計画(R3～5 年度)に基づき、健康づくりと介護予防の推進、多様なニーズに対応した介護サービスの提供等に取り組む。

○公営企業会計

- 水道事業 下水道事業：「第 1 次上下水道事業経営計画」に基づき、健全な水循環の実現や地域防災力の向上のため、耐震化事業や、緊急用貯水配水機能の確保対策、雨水排水対策の推進等に取り組む。
- ガス事業：「経営戦略プラン」に基づき、マンション、アパートや業務用ボイラーネedsの新規獲得、1 戸当たりの販売量の増加を図り、ガスの普及促進に努めるとともに、ガス導管の経年管対策を進める。
- 交通事業：「第 3 次経営健全化計画」に基づき、施策ごとに事業を実行し、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復を図る。交通系 IC カードの利用開始など新たな利便性向上に取り組む。
- 病院事業：新型コロナウイルス感染症に対応する医療提供体制を継続して確保し、松江医療圏の中核的かつ高度急性期病院として、高度医療機器や各種専門スタッフを有効に機能させ質の高い医療を提供する。

4. 歳入予算のポイント

(1) 市 税 27,602,532 千円 (R2 28,713,108 千円 ▲ 3.9%)

新型コロナウイルス感染症の影響により個人市民税・法人市民税等で4.7億円の減、法人市民税等の税制改正により2.6億円の減、固定資産税・都市計画税の評価替等により3.4億円の減を見込み、市税全体で11.1億円の減額(▲3.9%)となった。

- 個人市民税 10,135,413 千円 (R2 10,212,891 千円 ▲ 0.8%)
- 法人市民税 1,679,278 千円 (R2 2,459,130 千円 ▲ 31.7%)
- 固定資産税 12,813,245 千円 (R2 13,015,697 千円 ▲ 1.6%)

(2) 地方交付税 19,431,152 千円 (R2 20,617,044 千円 ▲ 5.8%)

地方財政対策に沿って積算した。市税、地方消費税交付金等の収入額が減となる一方で、引き続く人口減少傾向の影響や公債費の減による需要額の減を見込み、地方交付税は11.9億円の減額(▲5.8%)となった。また、合併算定替は、令和3年度が平成23年合併の特例期間の最終年度となる。

- 内訳：普通交付税 17,379,887 千円 (R2 18,565,779 千円 ▲ 6.4%)
- 特別交付税 2,051,265 千円 (R2 2,051,265 千円 同額)

(3) 国庫支出金 17,936,305 千円 (R2 18,582,610 千円 ▲ 3.5%)

(仮称)玉湯統合小学校整備など大規模事業の終了等により6.5億円の減額(▲3.5%)となった。

- 統合小学校施設整備費国庫負担金 ((仮称)玉湯統合小学校)
 0 千円 (R2 440,811 千円 皆減)
- 社会福祉施設等整備費国庫補助金 112,400 千円 (R2 358,446 千円 ▲ 68.6%)

(4) 市 債 10,568,500 千円 (R2 8,925,400 千円 +18.4%)

大規模整備事業の終了等により建設事業債は減額となったが、臨時財政対策債の大幅な増により、全体は16.4億円の増額(+18.4%)となった。

- 建設事業債等 5,592,900 千円 (R2 5,907,600 千円 ▲ 5.3%)
- 臨時財政対策債 4,765,600 千円 (R2 2,807,800 千円 +69.7%)
- 減収補填債 210,000 千円 (R2 210,000 千円 同額)

(参考) 市債依存度 10.8% (R2 8.9%)

[地財対策 (通常収支分) 地方債依存度 12.5% (R2 10.2%)]

5. 岁出予算のポイント

(1) 人件費 16,608,058 千円 (R2 17,047,008 千円 ▲ 2.6%)

会計年度任用職員は、マイナンバーカード交付事務等のため増額となったが、正規職員については、退職者数の減（65人→48人）により、全体では減額となった。

- 正規職員給与費等 13,476,820 千円 (R2 13,935,221 千円 ▲ 3.3%)
うち退職手当 1,063,299 千円 (R2 1,411,846 千円 ▲ 24.7%)
- 会計年度任用職員給与費等 2,366,440 千円 (R2 2,324,139 千円 + 1.8%)

(2) 扶助費 24,875,887 千円 (R2 24,496,673 千円 + 1.5%)

私立保育所運営費の公定価格見直しによる増や、障がい福祉サービスの利用増により増額となった。

- 私立保育所運営費 6,947,712 千円 (R2 6,768,577 千円 + 2.6%)
- 障がい福祉サービス費 6,696,734 千円 (R2 6,463,092 千円 + 3.6%)
- 児童手当 2,999,085 千円 (R2 3,063,850 千円 ▲ 2.1%)

(3) 公債費 12,145,470 千円 (R2 11,911,030 千円 + 2.0%)

令和元年度以前の起債は発行抑制や繰上償還の効果により減少しているが、令和2年度に発行した徴収猶予特例債（約4.5億円、借入期間1年）の一括償還により増額となった。

- 長期債償還元金 11,574,032 千円 (R2 11,218,694 千円 + 3.2%)
- (参考) 市債残高 R3末 1,092 億円 R2末 1,081 億円 R元末 1,091 億円
(注) R元は決算額、R2、R3は決算見込に基づく額
- 実質公債費比率 R3 11.1% R2 11.3% R元 12.5%
- 将来負担比率 R3 75.0% R2 79.8% R元 83.6%
- (注) R元は決算値、R2、R3は中期財政見通しに基づく数値

(4) 投資的経費 9,360,522 千円 (R2 11,243,157 千円 ▲ 16.7%)

(仮称)玉湯統合小学校・幼稚園・児童クラブ整備など大規模事業の終了等により、18.8億円の減額となった。

- (仮称)玉湯統合小学校整備関係 37,485 千円 (R2 2,804,122 千円 ▲ 98.7%)
- 北部分署整備事業費 0 千円 (R2 378,565 千円 皆減)
- 新庁舎建設事業費 1,618,598 千円 (R2 446,926 千円 + 262.2%)

※普通建設事業費の令和3年度当初予算と令和2年度2月補正予算（国の補正予算呼応分）との合算額は9,283,264千円

R3年度当初+R2年度2月補正 92.8億円 (▲30.0億円、▲24.4%)
R2年度当初+R元年度2月補正 122.8億円

(5) 消費的経費 25,012,924 千円 (R2 24,837,074 千円 + 0.7%)

物件費が、介護包括的支援事業を特別会計から一般会計へ移管したことなどにより増となった一方、補助費等が、農業担い手支援事業での大規模施設整備の減や、下水道事業会計補給金の減により減額となったことから、全体で0.7%の微増となった。

- 物件費 13,359,109 千円 (R2 12,714,708 千円 + 5.1%)
- 維持補修費 788,406 千円 (R2 769,530 千円 + 2.5%)
- 補助費等 10,865,409 千円 (R2 11,352,836 千円 ▲ 4.3%)